

ふじさわ市議会だより

FUJISAWA CITY COUNCIL NEWSLETTER

令和7年
12月定例会

No. **260**

令和8年1月25日発行

FUJISAWA SHIGIKAI



Topic

市民が容易に議会に
意思を伝えるにはどうすればよいか

11/9
(日)

カフェトークふじさわ

意見交換会を開催



テーマ：市民が容易に議会に意思を伝えるにはどうすればよいか



司会：栗原 貴司 議員

講師：関東学院大学 牧瀬 稔 教授

藤沢市議会では、議会基本条例に基づく議会報告会・意見交換会として「カフェトークふじさわ」を毎年開催しています。

今年度は、「市民が容易に議会に意思を伝えるにはどうすればよいか」について参加者と議員がグループに分かれて話し合い、最後に発表を行いました。

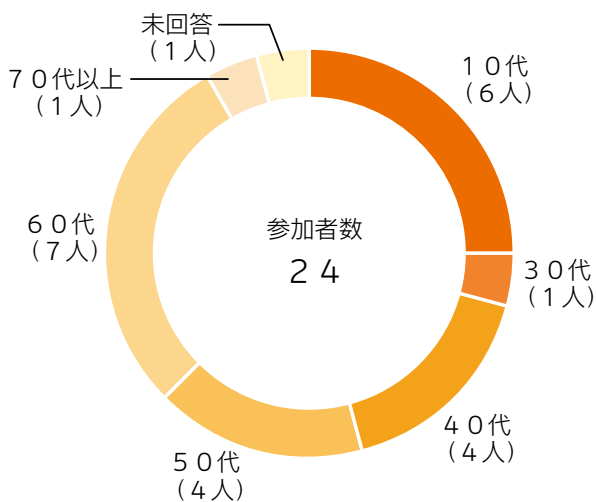
出されたご意見は、今後の参考にいたします。



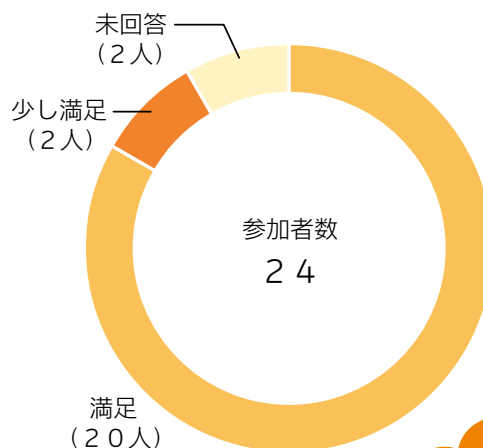
カフェトークの概要はこちら

参加者の声

Q あなたの年代は？



Q 参加してみたの満足度は？



Q 感想をお聞かせください

- ・議会、市政についての距離が少し縮まった気がする。
- ・議員さんと直接話が出来た機会で大変良かった。
- ・学生さんをまきこんで、いいイベントだと思います。“集合知”がすばらしい。

託児サービスを利用した方もいました♪



1

意見を共有

最初のテーブルでは、市役所や議会に意見を言いたいとき、普段どんな手段を使っているか付箋に意見を書いて共有しました。



2

意見を出し合う

別のテーブルに移動します。

ここでは、議会へ意見を言うにはどんな仕組みがあったら良いかを考え、**1**とは別の色の付箋に意見を書いて共有しました。



3

意見をまとめる

1のテーブルに戻ります。

ここでは、**2**のテーブルで出た意見を紹介しながら、手元の付箋を分類し、模造紙に貼りました。



4

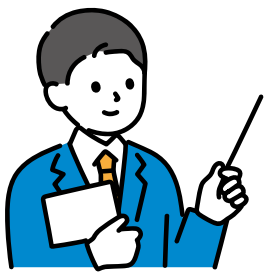
発表

各テーブルごとにどんな意見が出たのか発表を行いました。



最後に、議場で記念撮影しました





藤沢市の



こんなことが決まりました

12月定例会では、市長提出議案35件、議員提出議案4件を審査しました。
ここでは、一部をお知らせします。

条例 改正

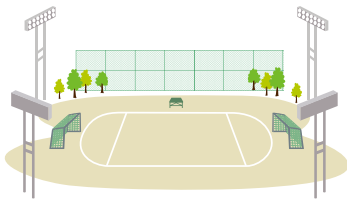
議案第64号

大清水中学校の夜間照明設備を 使用できるようになります

藤沢市立学校屋外運動場夜間照明設備使用料条例が一部改正され、新たに屋外運動場夜間照明設備が設置された大清水中学校を使用できるようになります。また、営利を目的とした場合の利用に関する規定を整備します。

藤沢市立学校屋外運動場夜間照明設備設置校

- 藤ヶ岡中学校
- 明治小学校
- 長後中学校
- 御所見中学校
- 大清水中学校

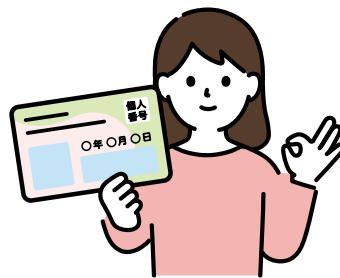


条例 改正

議案第68号

マイナンバーカードで医療費助成に 係る資格確認が可能になります

藤沢市ひとり親家庭等医療費助成条例などが一部改正され、医療費の助成に係る資格確認について、オンライン資格確認を導入し、令和8年4月中旬からマイナンバーカードの提示による確認が可能になります（一部医療機関を除く）。



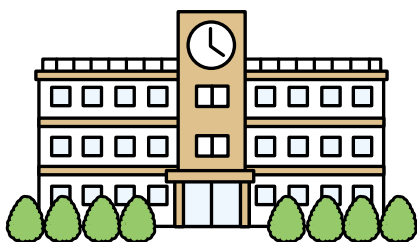
補正 予算

議案第70号

藤ヶ岡中学校の教育環境を 整備します

令和8年度からの中学校35人学級への対応として、特別教室を普通教室に転用するなど、教育環境を整備します。

補正額	12,821千円
-----	----------



人事 案件

人権擁護委員候補者などが 決まりました

(敬称略)

● 人権擁護委員候補者

板原 直枝（再）、成島 桂子（再）
門田 渉（新）

● 藤沢市情報公開審査会委員

河合 秀樹（再）
田中 美和（再）
中嶋 慶子（再）
飛弾野 理（再）
山田 恵里可（再）



意見書

国および神奈川県に 意見書を提出しました

私学助成の拡充を求める 意見書

児童生徒の保護者負担を軽減し、教育条件を向上させ、全ての子どもたちの学ぶ権利を保障するため、神奈川県におかれては、令和8年度予算において私学助成の拡充をするよう当市議会は強く要望する。



本文はこちら

私学助成の拡充を求める 意見書

政府におかれては、日本国憲法、教育基本法、子どもの権利条約の理念に基づいて、公私の学費格差をさらに改善し、全ての子どもたちに学ぶ権利を保障するため、私学助成の一層の増額を図るよう当市議会は強く要望する。



本文はこちら

「外国人による日本の土地購入を規制する法律」の制定を求める意見書

外国人に日本の土地購入がされ続けることで、いくつかの問題に発展すると危惧されるため、国会及び政府においては、「外国人による日本の土地購入を規制する法律」を制定するよう当市議会は強く要望する。



本文はこちら

各委員会の

行政視察報告

他自治体などの先進的な施策や取り組みを学ぶため、10月から11月にかけて、各委員会で視察を行いました。

各委員会の
視察報告書は
こちら



子ども文教常任委員会

- ミライon図書館について
- 長崎スタジアムシティプロジェクトについて
- 長崎市教育委員会と（株）リージョナルクリエーション長崎の連結協定について
- 長崎スタジアムシティについて
- 小学生からの英語習得事業「プロジェクトG」について
- 端末持ち帰り学習について
- プログラミング学習用EdTech教材導入について



厚生環境常任委員会

- 手話言語条例について
- Nakanoshima Crossについて
- 京都市南部クリーンセンターについて



総務常任委員会

- 公民連携プロジェクトについて
- ハレまち通り 歩いて楽しい道路空間創出事業について
- あそべるとよたプロジェクトについて



建設経済常任委員会

- 高知市事前復興まちづくり計画復興基本方針について
- IoP（Internet of Plants）が導くNext次世代型施設園芸農業への進化プロジェクトについて
- 長久手市田園バレー構想について
- 愛・地球博記念公園について



議会運営委員会

- 政策討論会について
- 決算・予算の審査方法について
- 子ども議会体験会について
- 「まちだん」について



常任委員会・ 特別委員会等の

動き

委員会は、少人数の議員で構成し、議会に提出された議案や請願・陳情、市が行っている事業や計画などの審査・調査をする会議のことです。

ここでは、委員会の審査・調査内容についてご紹介します。

2次元コードを読み込むと当日の様子（録画中継）がご覧いただけます。

建設経済 常任委員会



建設経済常任委員会は、12月4日に開催され、議案2件、請願1件、陳情43件を審査し、8件の報告を受けました。

厚生環境 常任委員会



11月20日



12月5日

厚生環境常任委員会は、11月20日と12月5日に開催され、11月20日の委員会では、藤沢市大庭台墓園合祀墓の視察を行いました。

12月5日の委員会では、請願1件、陳情9件を審査し、5件の報告を受けました。

子ども文教 常任委員会



子ども文教常任委員会は、12月8日に開催され、議案4件、陳情2件を審査し、4件の報告を受けました。

総務 常任委員会



総務常任委員会は、12月9日に開催され、議案5件、請願1件、陳情6件を審査し、3件の報告を受けました。

補正予算 常任委員会



12月10日



12月22日

補正予算常任委員会は、12月10日と12月22日に開催され、それぞれ議案8件、議案1件を審査しました。

藤沢都心部再生・公共施設再整備 特別委員会



藤沢都心部再生・公共施設再整備特別委員会は、11月27日にオンラインによる方法で開催され、藤沢都心部再生及び公共施設の再整備についてを議題とし、①OUR Project（生活・文化拠点再整備事業）の進捗状況について、②藤沢駅周辺地区再整備事業の進捗状況についてを審査しました。

議会運営 委員会



議会運営委員会は、12月11日に開催され、陳情7件を審査しました。

議案等審議結果

○：賛成 ×：反対 ▲：賛否が分かれる
 ー：陳情を審査する委員会（付託委員会）への委員選出なし

12月定例会に提出された議案などと審議結果は次のとおりです。

番号	件名	付託委員会	年月日	結果	各会派の賛否							
					市民ク	民主ク	湘維無	公明党	共産党	アクト	無所属	
市長提出												
44	専決処分の承認について（令和7年度藤沢市一般会計補正予算（第4号））	付託せず	7.12.3	承認								
45	工事請負契約の締結について（リサイクルプラザ藤沢処理機能復旧工事に係る負担）		7.12.15									
46	工事請負契約の変更契約の締結について（（仮称）東藤白橋築造及び旧橋撤去工事）		7.12.3		○	○	○	○	○	○	○	
47	工事請負契約の変更契約の締結について（俣野小学校校舎棟外壁等改修工事）											
48	工事請負契約の変更契約の締結について（羽鳥小学校校舎棟外壁等改修工事）											
49	市道の認定について（片瀬424号線ほか6路線）	建設経済	7.12.15									
50	市道の廃止について（長後738号線ほか1路線）											
51	指定管理者の指定について（長久保公園（都市緑化植物園）及び遠藤笹窪谷公園）	付託せず	7.12.3		○	○	○	○	×	○	○	
52	指定管理者の指定について（藤沢市湘南台文化センター）											
53	指定管理者の指定について（藤沢市青少年会館全2施設）											
54	指定管理者の指定について（藤沢市少年の森）											
55	指定管理者の指定について（藤沢市地域子どもの家全18施設）											
56	指定管理者の指定について（藤沢市立児童館全5施設）					○	○	○	○	○	○	○
57	指定管理者の指定について（藤沢市江の島岩屋）											
58	藤沢市特定の個人を識別するための番号の利用に関する条例の一部改正について											
59	藤沢市長の在任期間に関する条例の廃止について											
60	藤沢市非常勤職員の報酬等に関する条例の一部改正について	総務	7.12.15	可決								
61	藤沢市職員の旅費に関する条例の一部改正について											
62	藤沢市常勤の特別職職員の給与に関する条例の一部改正について						○	○	※1	○	×	×
63	藤沢市一般職員の給与に関する条例及び藤沢市一般職の任期付職員の採用等に関する条例の一部改正について											
64	藤沢市立学校屋外運動場夜間照明設備使用料条例の一部改正について	子ども文教			○	○	○	○	○	○	○	
65	藤沢市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例等の一部改正について	付託せず	7.12.3									
66	藤沢市保育所条例の一部改正について	子ども文教			○	○	○	○	×	○	○	
67	藤沢市子ども・子育て支援法に基づく過料に関する条例の一部改正について											
68	藤沢市ひとり親家庭等医療費助成条例等の一部改正について					○	○	○	○	○	○	○
69	藤沢市火災予防条例の一部改正について	総務										
70	令和7年度藤沢市一般会計補正予算（第5号）	補正予算	7.12.15		○	○	※1	○	×	×	×	
71	令和7年度藤沢市北部第二（三地区）土地区画整理事業費特別会計補正予算（第1号）					○	○	○	○	×	○	○
72	令和7年度藤沢市墓園事業費特別会計補正予算（第1号）					○	○	○	○	○	○	○
73	令和7年度藤沢市国民健康保険事業費特別会計補正予算（第1号）											
74	令和7年度藤沢市介護保険事業費特別会計補正予算（第1号）					○	○	○	○	×	○	○
75	令和7年度藤沢市後期高齢者医療事業費特別会計補正予算（第1号）											
76	令和7年度藤沢市下水道事業費特別会計補正予算（第2号）					○	○	○	○	○	○	○
77	令和7年度藤沢市民病院事業会計補正予算（第2号）											
78	令和7年度藤沢市一般会計補正予算（第6号）		7.12.22		○	○	○	○	○	○	○	
議員提出												
3	藤沢市議会議員の議員報酬等に関する条例の一部改正について	付託せず	7.12.15	可決	○	○	※1	○	×	×	×	
4	私学助成の拡充を求める意見書について		7.12.22			○	○	○	○	○	○	○

議案等審議結果の続き

○：賛成 ×：反対 ▲：賛否が分かれる
 ー：陳情を審査する委員会（付託委員会）への委員選出なし

番号	件名	付託委員会	年月日	結果	各会派の賛否							
					市民ク	民主ク	湘維無	公明党	共産党	アクト	無所属	
議員提出												
5	私学助成の拡充を求める意見書について	付託せず	7.12.22	可決	○	○	○	○	○	○	○	
6	「外国人による日本の土地購入を規制する法律」の制定を求める意見書について			可決 ※2	○	× ※3	○	×	×	×	○	
請願												
1	治安維持法犠牲者に国家賠償法の制定を求める意見書提出の請願	総務	7.12.15	不採択	×	▲ ※4	×	×	○	○	×	
2	藤沢市宮原における礼拝堂建設に伴う交通安全対策の実施を求める請願	建設経済			▲ ※5	×	×	×	×	×	×	
3	老人福祉センターやすらぎ荘の建て替え・存続を求める請願	厚生環境			×	×	×	×	○	○	×	
陳情												
29	夜勤規制と大幅増員で安全・安心の医療・介護の実現を求める陳情	厚生環境	7.12.5	趣旨不了承	×	○	×	×	○	－	－	
30	介護保険制度の抜本改善、大幅な処遇改善を求める陳情											
31	安全・安心の医療・介護提供体制を守るため、すべてのケア労働者の処遇改善につなげる報酬10％以上の引き上げを求める陳情				×	×	×	×	○	－	－	
32	「最低賃金の改善と中小企業支援の拡充を求めること」についての陳情	建設経済	7.12.4		×	○	×	×	○	－	－	
34	職員団体の組合費給与天引き（チェックオフ）手続の適正運用および行政の政治的中立性確保を求める陳情	総務	7.12.9	趣旨了承	○	×	×	×	×	－	○	
35	庁舎内における政党機関紙勧誘に伴う「心理的圧力」の調査結果を踏まえ、議員による勧誘禁止の確認と職員を心理的圧力から保護する為の措置を求める陳情						○	×	○	○	×	－
36	藤沢市宮原モスク建設についての陳情	建設経済	7.12.4	趣旨不了承	×	×	×	×	×	－	－	
37	神奈川県に私学助成の拡充を求める意見書の提出を求める陳情	子ども文教	7.12.8	趣旨了承	○	○	○	○	○	○	－	
38	国に私学助成の拡充を求める意見書の提出を求める陳情											
39	「福祉タクシー利用券」を見直し、交通系ICカードの導入を求める陳情	厚生環境	7.12.5	趣旨不了承	×	×	×	×	○	－	－	
41	「全ての公務員の任用に国籍条項を定める法律」の制定を求める意見書提出についての陳情	総務	7.12.9		×	×	×	×	×	－	×	
42	「外国人による日本の土地購入を規制する法律」の制定を求める意見書提出についての陳情			趣旨了承 ※6	○	×	○	×	×	－	○	
43	宮原モスク計画の施主である宗教法人ダルウッサラーム及び一般社団法人FUJISAWA MASJIDと藤沢市民による対話集会の開催等の陳情	議会運営	7.12.11	趣旨不了承	×	×	×	×	×	－	－	
44	放置自転車のマナー悪化に対する対策の強化を求める陳情	建設経済	7.12.4	趣旨不了承 ※7	○	×	×	×	○	－	－	
45	藤沢市自転車等の放置防止に関する条例を改正することを求める陳情											
46	藤沢市宮原モスク計画の施主である宗教法人ダルウォッサラーム及び一般社団法人FUJISAWA MASJIDと藤沢市民による対話集会の開催等の陳情											
47	宮原モスク計画施主である＜宗教法人ダルウッサラーム＞及び＜一般社団法人FUJISAWA MASJID＞と、藤沢市民を対象とする説明・対話集会開催等の陳情	議会運営	7.12.11	趣旨不了承	×	×	×	×	×	－	－	
48	藤沢モスク予定地とされる藤沢市宮原3344番1並びにその周辺付属地域の開発建築許可申請の許可についての陳情											
49	藤沢モスク予定地とされる藤沢市宮原3344番1並びにその周辺付属地域の開発建築許可申請の許可についての陳情	建設経済	7.12.4									
50	日本の文化理解促進に関する事業の更なる拡充を求める陳情	総務	7.12.9	趣旨了承	○	○	○	○	○	－	○	
51	神奈川新聞（2025年9月27日付）で報じられた「市議5名による公務中の中抜け」事案についての陳情	議会運営	7.12.11	趣旨不了承	○	×	× ※8	×	×	－	－	
52	宮原モスク建設に関する意見交換の場の設置を求める陳情	建設経済	7.12.4									
54	藤沢宮原モスク建設計画の許可取り消しについて、市に対する働きかけを求める陳情											
55	宮原モスク建設計画に関連し、藤沢市全域においての土葬禁止の条例の設立を求める陳情	議会運営	7.12.11		×	×	×	×	×	－	－	
57~70、80~90	藤沢モスク建設計画の許可取り消しを求める陳情	建設経済	7.12.4									
71	神奈川県藤沢市宮原3344番地1に建設計画のモスクについて許可を凍結または取り消し、再検討を求める陳情											

番号	件名	付託委員会	年月日	結果	各会派の賛否						
					市民ク	民主ク	湘維無	公明党	共産党	アクテ	無所属
72	藤沢宮原モスク建設計画に関連し、日本の法律よりも優先されるというシャリーア法の調査に関する陳情	議会運営	7.12.11	趣旨不了承	×	×	×	×	×	－	－
73	異なる宗教観を持つ居住者の埋葬様式に関する陳情	厚生環境	7.12.5								
74	外国人運転者に関する陳情	総務	7.12.9		×	×	×	×	×	－	×
75	宮原モスク計画施主である＜宗教法人ダルウッサーラム＞及び＜一般社団法人FUJISAWA MASJID＞と、藤沢市民を対象とする説明・対話集会開催等の陳情	建設経済	7.12.4								
76	宮原モスク計画施主である＜宗教法人ダルウッサーラム＞及び＜一般社団法人FUJISAWA MASJID＞と、藤沢市が契約締結する事につき市議会で審議・決議する事の陳情	議会運営	7.12.11								
77	宮原モスク建築計画の開発事業許可の撤回を、藤沢市議会より市への働きかけを依頼する陳情	建設経済	7.12.4		×	×	×	×	×	－	－
78	藤沢モスク建設計画の御所見地区地域住民説明会の開催を求めることについての陳情										
79	神奈川県藤沢市宮原3 3 4 4－1 FUJISAWA MASUJID（ダル・ウッサーラム）モスク建設計画に関する生活環境への影響調査および住民説明会の実施を求める陳情										
91	里道払下げは法の比例、平等原則違反。議員関与は明白、百条調査を求める陳情										
92	マイクロプラごみの定点観測条例をつくり環境先進都市宣言を求める陳情	厚生環境	7.12.5								
93	藤沢市民病院地域連携診療の実態は過剰診療になっており適正化を求める陳情										
94	放置自動車対策（仮）「放置自動車の発生防止及び適性処理に関する条例」制定を求める陳情										
95	モスク建設についての陳情	建設経済	7.12.4								
96	メッセージRNA（レプリコンワクチンを含む）型予防接種の危険性についての陳情書	厚生環境	7.12.5								
97	宮原3 3 4 4－1のモスク建築における駐車場の公害懸念に関する陳情	建設経済	7.12.4		×	×	×	×	×	－	－
98	違法建築物への規制強化の陳情										
99	モスク建設計画に関する生活環境への影響調査および住民説明会の実施を求める陳情										

※1 退席した議員：吉松巳希、西川誠志 ※2 議長裁決により可決 ※3 退席した議員：須田一行
 ※4 賛成した議員：柳田あゆ 反対した議員：竹村雅夫、大矢徹、安田景輔、須田一行、神尾江里、谷津英美、安藤好幸
 ※5 賛成した議員：小池恵子 反対した議員：石井世悟、西智、桜井直人、佐賀和樹、町田輝佳、栗原貴司、松長由美絵、石川麻央、井上裕介
 ※6 委員長裁決により趣旨了承 ※7 委員長裁決により趣旨不了承 ※8 退席した議員：吉松巳希

会派構成

会派…政策を中心とした同一の理念を共有する議員で構成し、活動するグループ

会派名（省略表示）	人数	所属議員
市民クラブ藤沢（市民ク）	11人	代 佐賀 和樹 小池 恵子 石井 世悟 西 智 桜井 直人 町田 輝佳 栗原 貴司 松長由美絵 石川 麻央 山口 政哉 井上 裕介
民主クラブ（民主ク）	8人	代 竹村 雅夫 大矢 徹 柳田 あゆ 安田 景輔 須田 一行 神尾 江里 谷津 英美 安藤 好幸
湘風維新無所属の会（湘維無）	6人	代 甘粕 和彦 佐野 洋 吉松 巳希 西川 誠志 友田 宗也 有賀 正義
藤沢市公明党（公明党）	5人	代 塚本 昌紀 松尾 宏之 今井みきこ 平川 和美 東木 久代
日本共産党藤沢市議会議員団（共産党）	4人	代 柳沢 潤次 土屋 俊則 味村耕太郎 加藤 彩野
アクティブ藤沢（アクテ）	1人	代 原田 建
無所属藤沢（無所属）	1人	代 森井健太郎

（※会派内の氏名は、会派代表者を除き議席番号順。代…会派代表者）

知っていますか？

請願・陳情の制度

請願・陳情は、自分の意思を議会に伝える方法のひとつです。

2月定例会では、
2月6日（金）正午までに
提出されたものを審査します。



議会の動き

令和7年12月定例会の
会期日程については、2次
元コードからご覧ください。



一般質問



12月定例会では、28人の議員が一般質問を行いました。
掲載内容は、質問および答弁内容の抜粋・要約です。全体を確認したい場合は、録画動画（2次元コードから読み込み）または会議録をご確認ください。
一般質問の内容についてのご質問は、質問を行った議員または議会局へお問い合わせください。

12.15(月)
01

藤沢産米の供給量拡大へ



民主クラブ
安田 景輔



- Q 収穫後の作業を共同で行うライスセンター設置に向け、ロードマップを作成し、それに基づいた調整を開始しては。
- A 市内の水利組合（※）に建設に関する聞き取りを行っており、それぞれの意向を確認した上で、設置の必要性を含めた方向性を見極めたい。
- Q ライスセンター稼働により、増産への道筋は見えてくるか。
- A 農家が収穫後の作業を共同して行えるので、個別に機械を持つよりもコスト削減でき、米の安定供給に貢献できると考える。併せて、年間稼働する施設として活用できれば、担い手の意欲がさらに向上し、供給量拡大につながると捉えている。



12.15(月)
02

新しい自転車ルールのお知らせ



藤沢市公明党
今井 みきこ



- Q 自転車の交通違反に青切符制度が導入されるに当たり、周知が必要と考える。広報ふじさわの特集ページで周知しては。
- A 広報ふじさわをはじめ、さまざまな媒体を活用し周知に努める。また、商業施設や自転車等駐車場などにおいて、街頭キャンペーンを実施する予定である。
- Q 青切符制度は、16歳以上が取り締まりの対象となることから、春から高校生になる市内中学3年生に対し、青切符制度の普及啓発をしては。
- A 教育委員会などと連携し、中学生に対し、新たな制度について周知するとともに自転車の正しい交通ルール・マナーの普及啓発に取り組んでいく。



12.15(月)
03

村岡地区のまちづくり



湘風維新無所属の会
甘粕 和彦



- Q 新駅構想とまちづくりを並行して行う他市の事例を調査した中で、北海道北広島市では、さまざまな分野で官民連携の取り組みを進めているが、本市はどうか。
- A 2者と競争的対話を進めており、研究開発機能のニーズや事業性などについて有意義な意見交換をしている。令和8年度の公募に向け、引き続き準備を進める。
- Q 熊本県菊陽町では、商業施設やマンションなどの整備を町が主導して進めているが、本市はどうか。
- A 生活利便施設は一定程度必要と認識している。本地区は、研究開発施設の立地を想定した都市拠点であることから、新たにこの町に関わる方が快適に過ごせ、周辺地域の方を支える生活基盤も備えた、先進的なまちづくりに取り組んでいく。

12.15(月)
04

市民病院に開設された渡航ワクチン外来について



藤沢市公明党
塚本 昌紀



- Q 開設した経緯、診療内容、受診方法は。
- A 湘南エリアには対応できる医療機関が限られているため、運用を開始した。診療内容は、渡航前のワクチン接種などの他、医学に関する相談、接種に係る英文証明書の作成などである。受診に際しては、自費診療のため紹介状の必要はないが、外来予約センターへ電話予約が必要である。
- Q 実績と今後の周知方法は。
- A 令和7年7月開設後、渡航先に応じたワクチン接種を7年12月5日までに111回行っており、患者から高い評価を受けている。今後は、院内掲示や市民講座に加え、海外に拠点のある市内事業所や、海外への留学・研修・修学旅行のある学校に訪問するなど、周知と事業の拡大に努めていく。

12.16 (火)
05

不登校で悩む子どもや保護者へ 安心できる支援を



日本共産党藤沢市議会議員団

加藤 彩野



- Q 不登校での生活は、こまかな出費が増える。給食費無償化の際は実費支給をすべきと思うが、経済的支援の状況や考えは。
- A 教室に入りづらい児童生徒のために、落ち着いた空間で学習・生活ができる場の確保と校内教育支援センター機能の充実を図り、子どもに直接届けることができる支援の取り組みを進めている。質問の点については、国・県の制度設計や財政措置などを踏まえ、検討を行う必要があると捉えている。
- Q 不登校児童生徒の健康診断を受ける機会を保障すべきと思うが、集団検診とは別日の対応や医療機関での個別受診を学校健診として対応することの市の見解を聞きたい。
- A 不登校児童生徒が検診を受けられるよう可能な限り配慮するが、質問の点については、今のところ対応の予定はない。

12.16 (火)
07

10月1日の市制記念日は 学校休みにしましょうよ



無所属藤沢

森井 健太郎



- Q 10月1日の市制記念日を知る機会となる他、児童生徒が登校しない日ができ、本市教職員の負担軽減につながることでメリットとして考えられるため、横浜市、川崎市、横須賀市などのように市制記念日は学校を休みにしてはどうか。
- A 本市では平成12年度まで市制記念日を休業日としていたが、学校週5日制の導入に伴い、教育課程の編成を支障なく行うため、平成13年度から休業日を廃止した。現在、各学校の教育目標達成のため、現行の学習指導要領に基づき、児童生徒の発達段階や心身の特性、地域・学校の実態を考慮して、教育内容を総合的に勘案し、教育計画を立てているところであり、場合によっては、授業時間数の確保に腐心することもあり、さらに休業日を設けることは難しい状況である。

12.16 (火)
09

多文化共生のまちづくりに向けた 取り組みの推進を



民主クラブ

竹村 雅夫



- Q 多文化共生のまちづくりを進めるための取り組みについて一層の充実が必要だと思うが、市の考えを聞きたい。
- A 複雑化する人権課題への対応をはじめ、多様性に満ちた新

12.16 (火)
06

包括的コミュニケーション条例 の制定を



藤沢市公明党

松尾 宏之



- Q 障がいとは、個人の問題ではなく、社会の障壁によって生じるという社会モデルの考え方を広めることで、理解不足による差別を防ぐことができる。また、多様な主体が連携する市民協働の仕組みを作ること、地域に根ざした共生社会づくりも推進できることから、あらゆる障がい者の合理的配慮のため条例制定が必要と考えるが、市の見解を聞きたい。
- A 現在、具体の検討を進めており、今後、制定に当たり、市議会をはじめ、当事者団体や各種協議会などから広く意見を聞き、丁寧に進めていく。障がいの有無にかかわらず、誰もが個性を尊重し合える地域共生社会の実現に向けて、さまざまな障がい特性に応じた情報取得やコミュニケーションがしやすい環境の構築を目指していく。

12.16 (火)
08

西北部の活性化と 可能性について



藤沢市公明党

東木 久代



- Q この10年間、西北部（遠藤、御所見、打戻）の地に農家の果樹摘み取りや飲食店など観光に適した資源が参入し、事業者をはじめ、大学などのさまざまな関係者が、連携を取り、その魅力アップに意欲的である。ぜひこのチャンスを生かし、観光地化を進めるべきと思うが、市の考えを聞きたい。
- A 観光地化を進める上では、地域から魅力づくりに取り組んでいくことも重要な要素であり、意見交換会などを通じて関係者の方と一緒に取り組むことが、観光基盤づくりの第一歩につながり、地域の魅力創出になるものと捉えている。観光地化に向けた地域の方々のチャレンジを生かし、関係者の方と協働することで本市全体の持続可能な観光振興が図られると考えており、庁内関係課と連携し取り組んでいく。

たな価値の創造が求められていると考えており、多文化共生とは互いの文化的な違いや生活習慣を認め合い、地域社会の構成員として共に希望を未来につないでいくことと捉えている。そのために国や県、民間支援団体などの関係機関と連携し、地域に暮らす市民を誰一人取り残すことなく、地域で安心して暮らせるまちづくりを進めるとともに、今後の国際化や情報化などの社会情勢の変化を捉えながら、相互理解を進め、人の和による潤いのある多文化共生のさらなる充実につなげ、郷土愛あふれるまちづくりを進めていく。

12.16 (火)
10

藤沢駅周辺のにぎわい創出について



市民クラブ藤沢
桜井 直人



- Q 藤沢駅の南北自由通路南側について、幅員が拡幅され、市に移管された後の、にぎわい創出について市の考えを聞きたい。
- A エリアマネジメント活動をはじめとした、にぎわいの創出の場としての活用を検討している。鉄道敷地内のため鉄道事業者の意向を確認しながら、現在、協議を進めている。
- Q 藤沢駅南北での、より大きなにぎわいの創出に向け、本市ではどのようなプランを描いているのか聞きたい。
- A 南北自由通路拡幅の整備後は、南北の連携強化と回遊性の向上、南口駅前広場での歩きやすく快適な空間づくりが実現される。周辺の民間ビルと協力した商業イベント、また観光イベントなどを行い、駅の南北が一体となった多様なにぎわい創出活動が、波及するものと考えている。

12.17 (水)
12

将来を見据えた多文化共生のまちづくりについて



市民クラブ藤沢
小池 恵子



- Q 本市の外国人住民の現況と推移、内訳などは。
- A 10年前と比較すると住民登録数は約1.7倍の9138人。在留資格の内訳は、永住者2972人、技術・人文・国際1134人、家族滞在907人、技能実習749人。生活保護利用世帯は、約2.3倍の144世帯。国民健康保険への加入状況は、1889世帯で外国人世帯全体の約30%、うち保険料収納率は約65%。
- Q 日常生活の支援と専門部署の設置について聞きたい。
- A 学校給食では、宗教戒律による個別対応はしていない。土葬墓地設置は、条例上は可能だが、基準が厳しく現状としては難しい。提案のあった国際交流ラウンジや外国人施策を担う専門部署の設置については、引き続き総合的に検討していく。

12.17 (水)
14

誰もが生活しやすいまちづくりについて！



市民クラブ藤沢
栗原 貴司



- Q 外国につながるのある市民が地域コミュニティに溶け込むための具体的な取り組みについて聞きたい。
- A 地域で国際交流を深めるMINTOMO交流会（※1）や

12.17 (水)
11

日本国憲法でデマ・差別から人権を守る施策を



アクティブ藤沢
原田 建



- Q いじめ問題調査委員会は教育委員会付属機関で、重大事態の調査も長期化し過ぎ。寝屋川市を参考に対応の再構築を。
- A 寝屋川市監察課の取り組みは、迅速な対応や短期間での解決など手法の一つとして捉えており、人権の視点からさまざまないじめ防止対策を検討したい。
- Q モスクを巡るデマ・差別が甚だしい。川崎市条例の実証から人権差別撤廃条約の求める処罰を伴う条例制定が必要では。
- A 川崎市では「差別のない人権尊重のまちづくり条例」施行後は、川崎市内でのヘイトスピーチが自粛されるなどの効果があったと捉えている。実効性のある条例の制定については、先行自治体の状況を踏まえ、国や近隣自治体の動向も注視しながら検討していく。

12.17 (水)
13

外国人国保加入者の保険料の納入向上について



日本共産党藤沢市議会議員団
土屋 俊則



- Q 保険料の納入向上には、保険料の引き下げはもちろんのこと、社会保障の説明と多言語対応、親身で丁寧な相談対応が必要なのではないか。市の見解を聞きたい。
- A 将来にわたり、健全な保険制度を維持するため、大幅な保険料の引き上げとならないよう、基金繰入金、繰越金、法定外繰入金などを活用することで、引き上げ幅の抑制を図っており、引き続き、保険料の適正な設定に努めていく。納入向上の対応として、翻訳機やホームページ上の翻訳機能を用いた多言語による各種案内を実施しており、今後は、多言語対応のデジタルブックの作成を検討していく。国籍などに関係なく、生活状況などを十分に聞き取り、納付しやすい環境を整えるなど、丁寧な対応を心がけていく。

各市民センターにおいて、多様な住民がコミュニケーションを図ることができるようさまざまな事業を実施している。

- Q 外国につながるのある市民が地域に馴染めるよう、一元的に監督・サポートする機関が必要だと考えるが、市の見解は。
- A 監督・サポート機関の設置については、生活相談への対応に加え、公平性・利便性の担保の観点からも効果が期待できるものと考えている。現時点では具体的な設置の検討は行っていないが、今後は、近隣自治体の事例や関係機関の意見も参考にしながら、検討を進めていく。

用語解説

（※1）MINTOMO交流会…大学生や地域の子供などがさまざまな国の遊びや歌などにより交流するイベント。

（※2）イノベーションセンター…企業や地方自治体、大学などが連携し、新たな事業やサービス、技術の創出を目的とした拠点。

12.17 (水)

15

家庭裁判所出張所の設置を

民主クラブ
柳田 あゆ

Q 令和8年4月施行の民法等の一部を改正する法律により、離婚後の親権・養育費・親子交流の在り方が変わることとなる。これにより市民が司法を必要とする場面が増える予想される。司法機能や福祉の機能がある家庭裁判所出張所の誘致活動に一層力を入れるべきと考えるが、市の見解は。

A 「藤沢簡易裁判所に横浜家庭裁判所出張所の併設を求める協議会」において、最高裁判所や国に対し、家庭裁判所設置の必要性を粘り強く訴えており、8年の年明けに最高裁判所に要望書を提出予定である。全国で同様の活動を行っている「地方司法充実のための協議会連合会」に本協議会も参画し、連携して要望活動を行っている。引き続きさまざまな主体と手を取り合い、地域司法の充実に向けて取り組んでいく。

12.17 (水)

16

攻めの共創への変革を

湘風維新無所属の会
西川 誠志

Q 共創推進課が多様な主体との共創を加速するために、対外的に分かりやすい窓口名称を設定し、民間からの提案に対し開かれた市役所であることのプレスリリースをしてはどうか。

A 分かりやすい窓口名称を付けることは、提案しやすい環境づくりに資するため、検討していく。民間からの提案状況に応じ、プレスリリースなどによる情報発信も戦略的に行う。

Q イノベーションセンター（※2）でのイベントや展示会などへの、関係職員参加を推進し、職務時間と認めるなどしては。

A こうしたイベントなどへの参加は、全庁職員に奨励されるべきものであり、業務に関連づく場合の参加は職務として認められる。参加しやすくなる環境づくりを検討し、共創の推進に向けた取り組みを進めていく。

12.18 (木)

17

創業支援と地域活性化について

市民クラブ藤沢
石川 麻央

Q 市内の創業活発化には、交流の場や起業支援の専門家などとの連携が重要と考えるが、現状と今後の取り組みは。

A 令和6年度から民間インキュベーション施設（※3）などにインキュベーションマネジャーを派遣し、起業・創業に関する相談支援を実施しており、今後も拡充を図りたいと考えている。

Q 起業・創業を志す学生などが地域と関わることは地域活性化に大きな効果があると考えている。民間事業者などと連携し、創業支援の強化を図ってほしいが、市の見解は。

A 地域経済の持続的な発展には藤沢から新ビジネスが生まれる環境づくりが重要である。起業・創業を目指す方が希望の事業を発見し、実現できるようオール藤沢で支援しながら、藤沢版のエコシステム（※4）づくりを進めていく。

12.18 (木)

18

市民が幸せに暮らせる生活保護行政

日本共産党藤沢市議会議員団
味村 耕太郎

Q 政府による生活保護基準引き下げを違法とする最高裁判決が令和7年6月に出されたが、この趣旨を誠実に受け止め、利用者への謝罪と被害回復に向けた対応を取るべきでは。

A 最高裁の判断を真摯に受け止めている。現在、国において最高裁判決を踏まえた支給事務の方向性が検討されており、引き続き国の動向を注視しつつ、適切に対応していく。

Q 生活保護制度の正確な情報発信と、外国人を含む生活に困窮する住民への生活支援や相談支援体制の強化を進めるべきと考えるが、市の見解を聞きたい。

A 引き続き、生活保護制度の周知や、制度に関する正しい理解の促進とともに、適切な生活保護行政の実施に取り組む。



12.18 (木)

19

喫煙所の廃止移転を！

市民クラブ藤沢
西 智

Q 藤沢駅北口喫煙所について、具体的な調査結果、コンテナ型喫煙所の設置を断念した検討経緯、今後の計画を聞きたい。

A 非破壊検査を行った結果、地下道に向かう階段にかかる斜

路部分の鉄筋がコンテナを設置する強度に対して少ないことが判明したため、設置を見送った。コンテナの無い形態の喫煙所に戻す方向で、令和7年度中の設置に向けて進めている。

Q 通勤・通学・買い物など、多くの人が通行する主要動線上の場所に、喫煙所を再び設置することは適切と言えるのか。

A 藤沢駅北口の喫煙所については、受動喫煙防止の観点からは望ましい位置とは言えない。一方で、路上喫煙禁止区域内で代替となる喫煙所用地を確保することが困難な状況から、現時点では廃止については難しいものと捉えている。

用語解説

（※3）インキュベーション施設…創業初期段階にある起業者の支援を目的に、通常よりも安価な賃料で事務所スペースを提供したり、事業の立ち上げに関する専門家（インキュベーションマネジャー）によるサポートを提供したりする施設。

（※4）エコシステム…企業や製品、サービスなどが相互に連携することで、新たな価値や収益を生み出す仕組み。

12.18(木)
20

香害による化学物質過敏症の対策を



民主クラブ
谷津 英美



- Q 化学物質過敏症の周知啓発が十分でないため、徹底すべきと考えるがどうか。
- A 香り付き製品の使用に関して、周囲への配慮をお願いする目的で、ホームページで啓発している。今後は内容を更新し、化学物質過敏症への配慮についての周知啓発に努める。
- Q 香害による化学物質過敏症の周知啓発について、鉄道会社やバス会社など民間企業に協力を呼びかけることはできないか聞きたい。
- A 公共的な施設での周知について、多様な民間事業者などにどのように協力してもらうことが効果的か、庁内各課と連携を図りながら、研究していく。



12.18(木)
21

市役所会議室の空室は学生の自習室として開放すべき



市民クラブ藤沢
井上 裕介



- Q 市役所市民利用会議室の夜間の利用率が低く感じるがどうか。
- A 市民利用会議室の利用率は、令和7年4月から11月末まで、全体は51.6%、時間帯別では午前が55.6%、午後が66.0%、夜間が33.1%となっている。
- Q 学習スペースが限られている中で、市民利用会議室を夜間利用していないのであれば、受験生の自習スペースとして、また対象年齢も幅広く開放を拡大すべきと考えるが。
- A 市民利用会議室について、夜間の時間帯は特に利用率が低くなっており、現在6室のうち1室を青少年自習室として活用している。夜間の時間帯に予約の入っていない会議室を青少年自習室としてさらなる開放を進め、その状況を見た上で学生以外の方の利便性向上も検討していく。

12.19(金)
22

旧辻堂市民センター跡地は「共創」で有効活用を



湘風維新無所属の会
有賀 正義



- Q 2.5億円規模の予算を付けて建物を除却し更地化した旧辻堂市民センター跡地の売却手続きと暫定活用を含めた現状は。
- A 隣接地所有者に境界確定の協力を確認しており、また、サウンディング型市場調査の準備を進めている。
- Q 当物件は売却決定後6年以上経過したが売却の見通しが立たない。新たに得た市民財産の土地として、売却ではなく公共資産パートナーシップ提案制度(※1)の活用により、共創の考え方で有効活用を図るべき。改めて公共資産活用等検討委員会に諮り庁内検討を行うことに対しての見解は。
- A サウンディングの結果を踏まえ暫定活用を適切に判断する。建物の除却が資産売却の方針決定に影響するものではないため、改めて公共資産活用等検討委員会に諮る予定はない。

12.19(金)
23

公共施設全体におけるバイク駐車場の設置について



市民クラブ藤沢
佐賀 和樹



- Q 新たなスペースを生み出すだけでなく、自動車駐車場の柱の間や通路の端など、自動車が物理的に駐車できないデッドスペースをバイク枠として活用、また自動車一枠をバイク枠へ柔軟に転換し、バイクも正当な料金を払って利用できる対象として、公共施設全体において、不足しているバイク駐車場の設置を進めるべきと考えるが、市の見解を聞きたい。
- A 公共施設におけるバイクの駐車場の設置については、各施設の駐車場や駐輪場の利用状況、バイクの駐車場として望まれる場所などの利用者ニーズを十分に把握し、設置を検討する際には、ウォークブルなまちづくりとの整合性や、安全確保などについて、より包括的な視点を持って、駐車場の在り方や駐車スペースを検討していきたいと考えている。

12.19(金)
24

インクルーシブ条例制定と弱視児支援



民主クラブ
神尾 江里



- Q 弱視のお子さんが通常学級に在籍することになった場合の支援体制について聞きたい。
- A 市費で介助員などを配置し、拡大教科書の活用や座席の配慮などの支援を行う体制づくりに努めている。

- Q とともに生きる社会の観点から、本市は、合理的配慮の必要性をどう認識し、財政措置をどのように位置づけているのか。
- A 学校での合理的配慮とは、教育の本質を損なうことなく、必要な支援を適切に提供することである。特別な支援が必要な児童生徒がその能力や特性に合った支援を受けられるよう、予算措置や予算執行について、関係部局と調整している。



12.19(金)
25



18歳の壁と、若者の自立を支える取り組みについて

市民クラブ藤沢
松長 由美絵



- Q 保護者がいない、あるいは頼ることができない若者が、18歳で自立を余儀なくされたときに、まず必要となる「就労」と「住む家」について、本市の支援制度や相談窓口は。
- A 本市は15歳以上の若者を対象に、「ユースサポート・ユースワークふじさわ」で自立・就労に至るまでの個別伴走型支援を行い、必要に応じ福祉部門と連携している。
- Q 支援が届いていない若者もいる中、若者自身が支援に気づき、声を上げられる仕組みを今後どのように考えるのか。
- A 一人一人の状況に応じた個別的な支援と就労プログラムの充実が重要であり、また多様な手法により支援が届く仕組みづくりに向け取り組む必要がある。誰一人取り残さないという思いで、若者への自立支援を推進していく。

12.19(金)
26



ウォーターPPPの導入は取りやめを

日本共産党藤沢市議会議員団
柳沢 潤次



- Q 国は、地方自治体に対して下水道分野でのウォーターPPP(※2)方式の積極的導入を求めているが、本市も下水道事業における官民連携手法の今後の取り組みとして、実施方針を明らかにしているが、課題がある。包括的民間委託化を含めて、ウォーターPPP方式の導入はやめるべきと考えるが、市の見解は。
- A 官民連携により下水道事業の質とサービスの向上に資する事業展開が期待でき、国費など特定財源の確保につながることから、官民連携手法の導入は大変有効なものと捉えている。そのため、今後も事業範囲の拡大を見据えた中で、建設経済常任委員会に報告した今後の方向性に基づき、事業運営を進めていく。

12.22(月)
27



世代が交わる、湘南なぎさ荘(老人福祉センター)

市民クラブ藤沢
町田 輝佳



- Q 鵠沼市民センターへの機能移転後の湘南なぎさ荘について、現時点で描く特徴を聞きたい。
- A 現在、移転先の鵠沼市民センターで再整備の基本設計を進めており、体育室棟が竣工となる令和14年度に機能移転する予定としている。機能移転後は、高齢者が利用しやすい鵠沼市民センターの北側エントランス付近に配置するとともに、共用部分であるカフェ・フリースペースが隣接することから、多様な世代、目的を持った方々と交流を図ることが可能な空間が期待される。このような多世代交流を通じて地域共生社会の実現を目指し、高齢者だけでなく全世代のあらゆる方に対する支援を視野に入れた施設の活用を進めていきたいと考えている。

12.22(月)
28



旧東海道藤沢宿の活性化について

市民クラブ藤沢
石井 世悟



- Q 藤沢宿の重要性をどのように考えているのか。また、活性化に向けてどのように取り組んでいくのか聞きたい。
- A 旧東海道6番目の宿場町として栄えてきた藤沢宿は、遊行寺や桔梗屋など歴史的建造物や名所旧跡などが数多く現存し、貴重な歴史文化を今に伝えている。こうした郷土資源を保存・活用し次世代に引き継ぐことは、藤沢宿の活性化と郷土愛の醸成に資する取り組みである。本市では、街なみ百年条例に基づき指定した旧東海道藤沢宿街なみ継承地区において、市民や事業者と協働して魅力あるまちづくりに取り組んでいる。今後も、地域との連携を図り、藤沢宿にある郷土資源の価値や魅力を高め、これまで以上に回遊性や観光などを意識した取り組みを行い、藤沢宿のさらなるにぎわいを創出していく。

用語解説

- (※1) 公共資産パートナーシップ提案制度…公共資産(土地や建物)を民間ならではのノウハウやアイデアによって有効活用を図ることを目的とし、令和4年6月に創設をした制度。本制度の活用を含め、公共施設の再整備などにより空き施設となった公共建築物や市有地の有効活用の方向性については、公共資産活用等検討委員会で検討・審査を行う。
- (※2) ウォーターPPP…公共施設等運営事業(コンセッション)と管理・更新一体マネジメント方式を総称した新たな官民連携手法。

会議録は、図書館・文書館・市政情報コーナー(市役所本庁舎4階)・市議会のホームページでご覧いただけます。12月定例会の会議録は2月上旬ごろから閲覧できます。





オンライン委員会の 取り組み

11月27日に特別委員会を オンラインで開催

市議会では、大規模な災害時など必要に応じて
委員会をオンラインで開催することができます。

年1回程度、オンラインで委員会を開催し、有
事に備えています。



高校の授業に

議員が参加しました



神奈川県立七里ガ浜高校から
の依頼を受け、10月16日・
23日に、7人の議員が市議会
の仕組みや仕事内容について説
明をしました。

生徒の主な感想

- ◆多様な視野を持つことの大切さを実感した。
- ◆初めて市議会議員と会い、自分のイメージとは違
った人で、とても理解が深まった。
- ◆遠い存在だった議員を少し近く感じられた。
- ◆学校やネットで投票に行くことの大切さを教えら
れてもあまり実感が湧かなかったが、議員に言わ
れると実感が湧いた。

議会を

傍聴 しませんか

傍聴をご希望の方は、会議の日
時をご確認の上、議会局へお越し
ください。

ヒアリンググループ
手話通訳・要約筆記
あります



次の定例会は

2月12日(木)～
3月18日(水)



点字と声の議会だより お届けします

【お問い合わせ】
議会局議事課
TEL 0466-50-3566（直通）



議会だよりの 感想をお寄せください

分かりやすく、手
に取りやすい紙面
を目指しています。



2次元コードの読み取りに不安がある方は、遠慮なく議会局へお問い合わせください。

【お問い合わせ】議会局議事課 TEL 0466-50-3566（直通）